



2025年1月16日

各 位

会 社 名 株式会社 高速
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 赫 裕 規
(コード番号 7504 東証プライム)
問合せ先責任者 取締役常務執行役員
社長室室長 三 田 村 崇
(電話 022-259-1611)

企業価値向上に向けた取り組みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中長期的な企業価値の向上に向けて、「資本コストや株価値を意識した経営の実現に向けた対応」について現状の取り組みを分析し、取り組みを改めて整理いたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「企業価値向上に向けた取り組み」をご覧ください。

以 上

企業価値向上に向けた取り組み

～「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の整理～

2025年1月16日

パッケージの専門商社

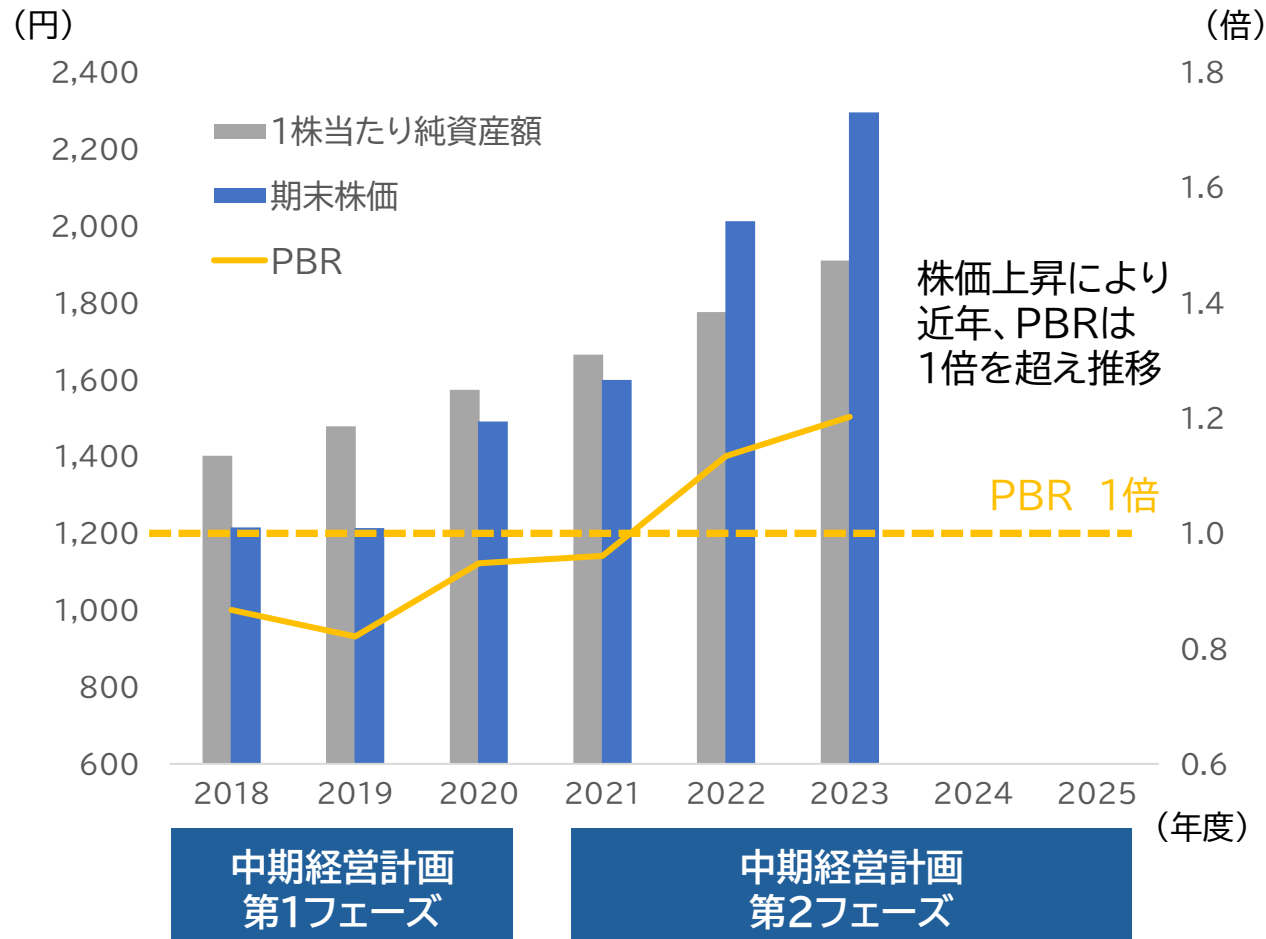


株式会社 **高速**

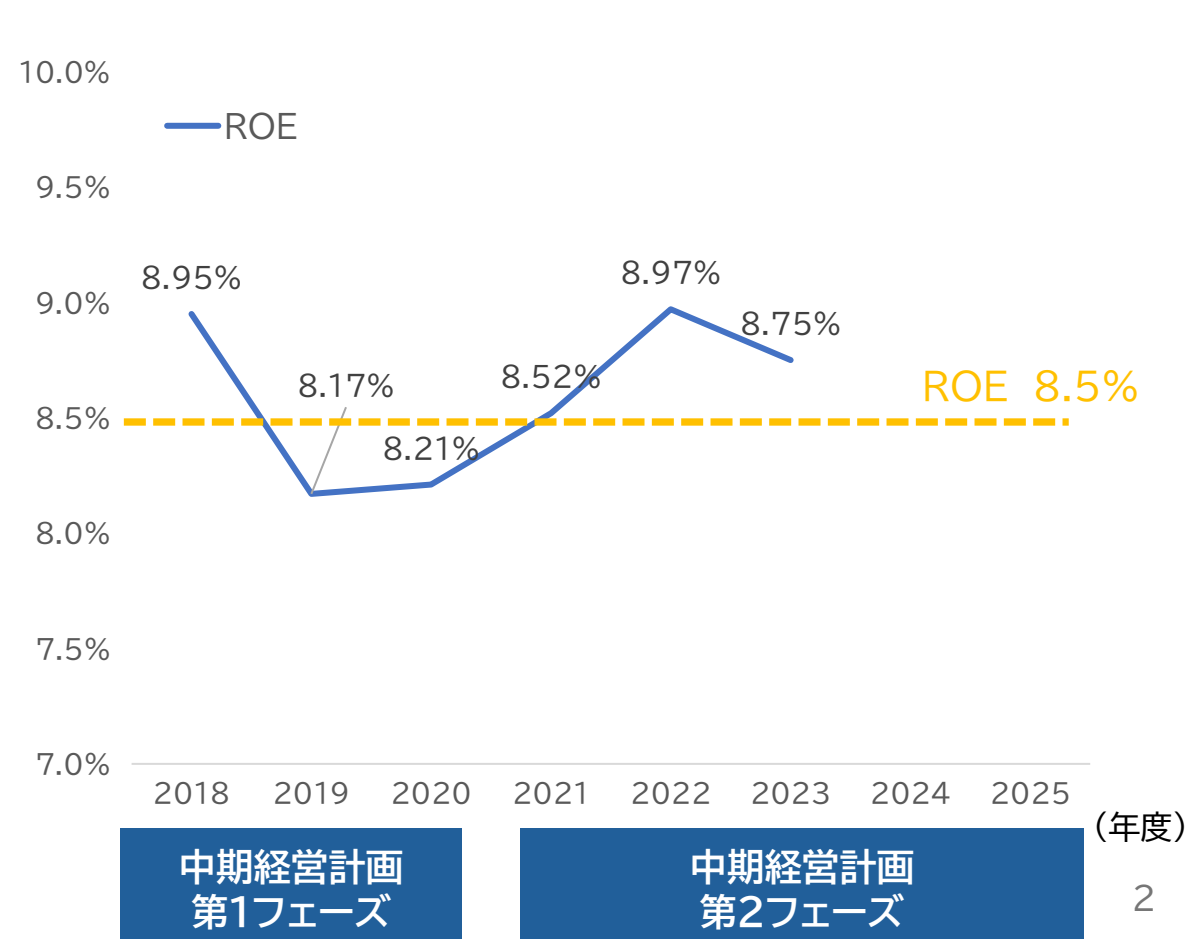
企業価値向上に向けた現状分析

PBRは、IRの取り組み強化などを受けた株価上昇に伴い、近年1倍を超えて推移、ROEは中期経営計画第2フェーズにおいて8.5%前後で推移しているものの、それぞれ上昇・改善の余地があると認識しております。

PBRの推移



ROEの推移



収益力・資本収益性の向上に向けて

当社は、中期経営計画で掲げているとおり、中長期的な業績・企業価値の向上に向けて、ステークホルダーへの取り組みを行っております。引き続き、資本収益性の向上を目指すとともに、事業規模拡大による収益力の向上に向けて取り組んでまいります。

収益力の向上

事業規模拡大・売上高増加を進め
収益力・キャッシュ創出力の強化

収益力強化による
成長投資と株主還元の両立・強化

収益力強化の帰結として
EPS(1株当たり純利益)増加

※詳細は、4ページに記載

資本収益性の向上

当期純利益率向上

総資産回転率の向上

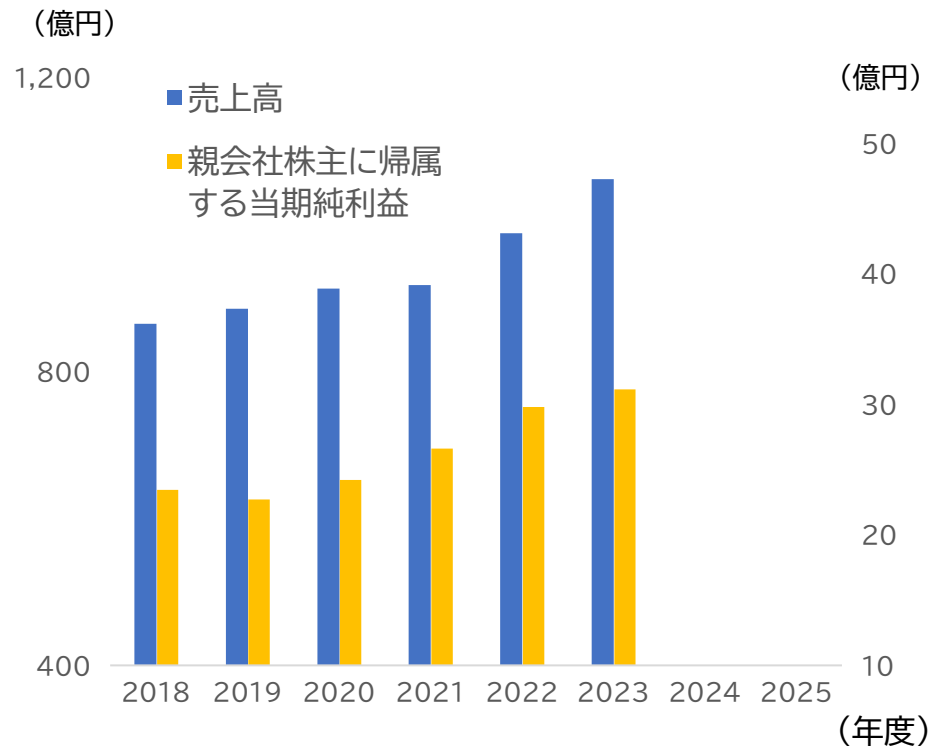
適正な財務レバレッジの維持

※詳細は、5ページに記載

収益力の向上に向けて

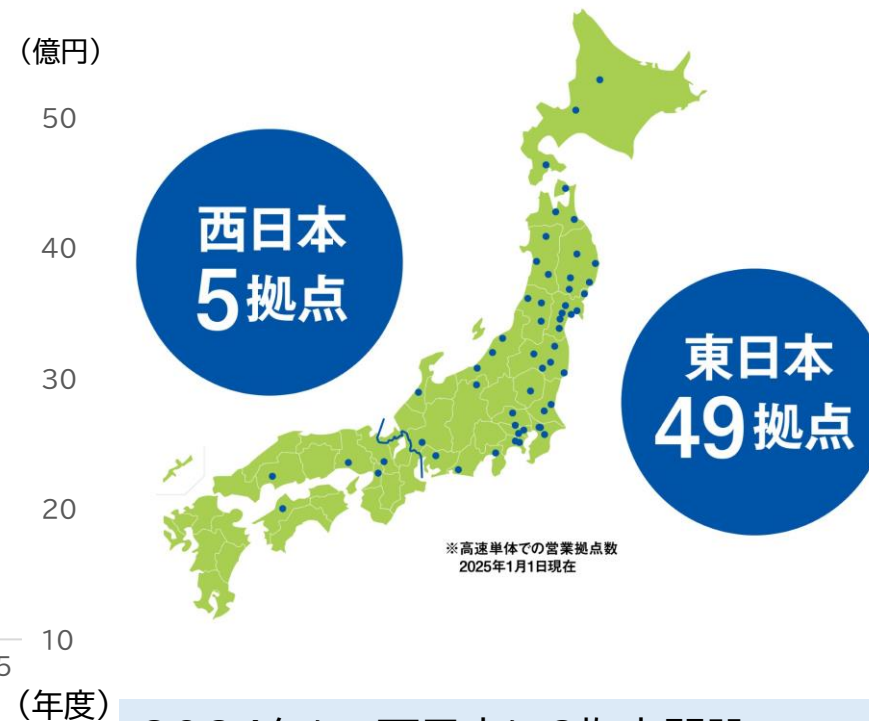
中長期経営計画策定の2018年度以降の事業規模拡大・収益力強化の結果の推移は、以下のとおりです。
今後も、創出したキャッシュを原資として投資を進めることで、既存拠点拡充・事業エリア拡大を進め、売上高・純利益の増加、それらの帰結としてEPS(1株当たり純利益)増加を継続させてまいります。

売上高・純利益の推移



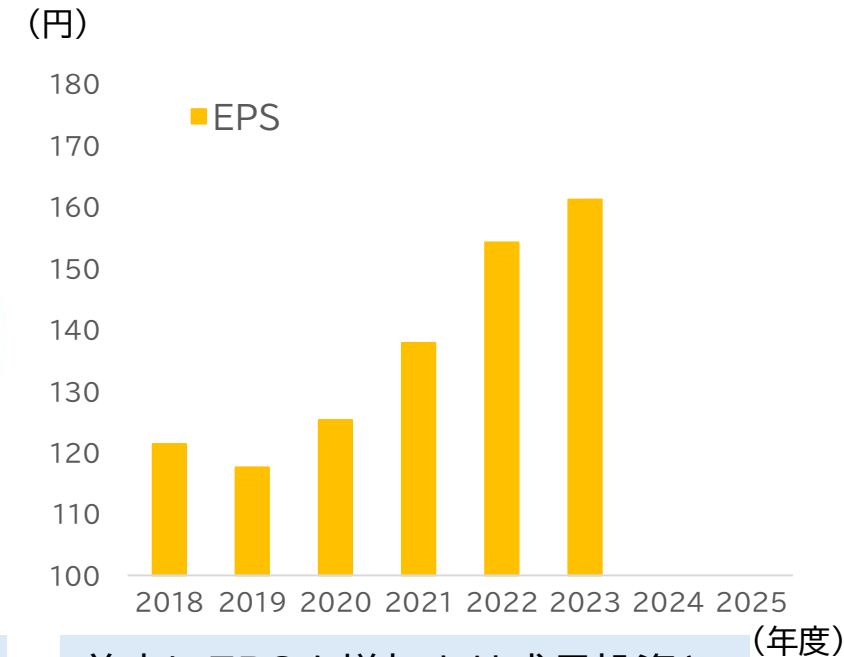
※2021年度以降について、「収益認識に関する会計基準」等を適用後の実績

事業拡大のポテンシャル



2024年に、西日本に2拠点開設
今後も、既存拠点拡充を進めるとともに
事業エリア拡大を進めてまいります。

EPS推移



着実にEPSを増加させ成長投資と
株主還元(24/3期にて20期連続
増配)の両立を継続してまいります。 4

中期経営計画における ROE向上に向けた取り組みを推進



当社は、中長期的な業績・企業価値の向上に向けて、左記の取り組みを行っております。
これらにより、収益力向上(4ページ記載)と並行して、資本収益性の向上に向けて取り組んでおります。

1
利益率を高める
当期純利益率の向上

販売体制の強化と業務の最適化により利益率向上。

2
効率を高める
総資産回転率の向上

持続的な売上増加と適正な在庫管理を推進。
効率的な資産活用を実施。

3
資本構成の最適化
適正な財務レバレッジの維持

最適な資本構成を維持し、
適正な財務レバレッジを確保。

当社は、収益力・資本収益性の向上に加え、株主資本コストの低減に取り組んでおり、資本収益性と株主資本コストの差の拡大に努めております。具体的な主な取り組みは、以下のとおりです。

投資家層の拡大

IRや広報活動により、当社株式の認知度向上、個人投資家の拡充を含む多様な投資家層の拡大に努めており、株価変動のボラティリティ抑制を図っております。

情報開示の充実

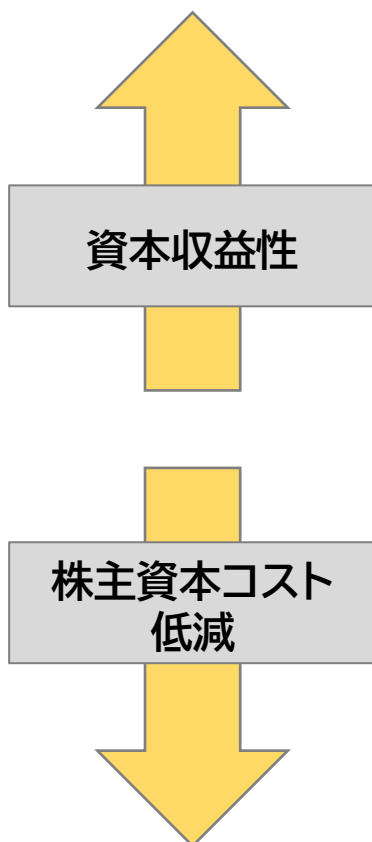
当社は、投資家のみなさまとの情報の非対称性の解消に努め、デジタル・知的財産への投資、人的資本への投資などの非財務情報を開示しております。

業績ボラティリティの低減

当社のビジネスモデルは、業績ボラティリティが低く、業績が安定する傾向があります。また、当社グループ全体での業績の安定化に努めてまいります。

- ▶デジタル・知的財産への投資について
 - ▶人的資本への投資について
 - ▶業績ボラティリティが低い包装資材卸売事業のビジネスモデルの特色について
- 上記の各トピックについては、以下の投資家情報ページからご覧ください。

URL: <https://www.kohsoku.com/investment/>



株式インセンティブ制度の整備

当社は、取締役及び経営幹部のみならず、管理職及び従業員が中長期的な業績・企業価値の向上及び株価を意識することが重要と考え、以下のとおり、株式インセンティブ制度を各役割において整備しております。今後も、取締役、経営幹部、管理職及び従業員が一丸となって、株主の皆様と一層の価値共有を図り、企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

対象者	プラン	期間	狙い
取締役	譲渡制限付株式報酬	<長期> 役員 退任まで	・経営目標の達成 ・中長期的な企業価値向上
経営幹部 ・管理職	譲渡制限付株式報酬	<長期> 従業員 退職まで	・経営目標の達成 ・中長期的な企業価値向上
従業員	従業員持株会向け 譲渡制限付株式 インセンティブ	<中期> 5年間	・経営参画意識の醸成 ・人材投資、福利厚生

パッケージの専門商社



株式会社 **高速**